

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>35,995,903</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,857,764</b>
現金及び預金	3,161,810	買掛金	1,236,809
受取手形	165,768	未払金	970,789
割賦未収金	24,830,390	親会社未払金	143,407
売掛金	1,689,864	未払法人税等	79,498
商品	1,913,081	未払消費税等	1,969,953
部品	45,772	未払費用	126,355
仕掛品	43,655	前受金	692,735
貯蔵品	10,674	預り金	933,428
前払費用	13,130	賞与引当金	570,000
未収入金	322,653	割賦未実現利益	993,809
短期貸付金	3,722,919	その他の流動負債	140,977
その他の流動資産	79,255		
貸倒引当金	△ 3,072	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,424,395</b>
		退職給付引当金	2,883,123
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,882,691</b>	役員退職慰労引当金	27,500
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>12,291,022</b>	預り保証金	12,800
建築物	3,945,803	繰延税金負債	190,570
構築物	304,994	資産除去債務	310,401
機械装置	271,316		
リース	1,601	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,282,159</b>
車両運搬具	639,961		
工具器具備品	146,734	(純資産の部)	
土地	6,547,424	<b>株 主 資 本</b>	<b>38,428,516</b>
建設仮勘定	433,185	資本金	100,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>208,403</b>	資本剰余金	11,266,169
借地権	174,543	資本準備金	6,049,017
電話加入権	27,101	その他資本剰余金	5,217,152
ソフトウェア	5,962	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>27,062,346</b>
電気通信施設利用権	325	利益準備金	359,825
その他の無形固定資産	470	その他利益剰余金	26,702,521
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,383,265</b>	固定資産圧縮積立金	92,810
投資有価証券	2,030,834	別途積立金	23,099,000
長期前払費用	100,602	繰越利益剰余金	3,510,711
差入保証金	193,492	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,167,919</b>
その他の投資等	77,064	その他有価証券評価	1,167,919
貸倒引当金	△ 18,729		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>39,596,435</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>50,878,594</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>50,878,594</b>

## 損 益 計 算 書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		36,310,345
売上原価		28,526,900
売上総利益		7,783,445
割賦販売益調整		
割賦未実現利益戻入額	1,562,491	
割賦未実現利益繰入額	993,809	568,681
割賦調整後総利益		8,352,127
販売費及び一般管理費		6,704,953
営業利益		1,647,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	465,406	
その他	87,475	552,882
営業外費用		
その他	28,943	28,943
経常利益		2,171,112
特別損失		
固定資産除売却損	61,984	
固定資産減損損失	127,906	189,890
税引前当期純利益		1,981,222
法人税、住民税及び事業税		566,044
法人税等調整額		82,594
当期純利益		1,332,582

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                |  |
|----------------|--|
| ①満期保有目的の債券     | 償却原価法（定額法）   |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法   |
| ③その他有価証券       |  |
| イ 時価のあるもの      | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） |
| ロ 時価のないもの      | 移動平均法に基づく原価法   |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によります。

- |         |         |
|---------|---------|
| ①商品、仕掛品 | 個別原価法   |
| ②部品、貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準の変更)

新車及び中古車の割賦販売における収益認識基準として割賦回収基準を採用していましたが当事業年度より販売基準に変更しました。